

答 申

平成12年3月に策定された第3次越谷市総合振興計画基本構想は、まちづくりの指針として大きな役割を果たしてきました。しかし、その基本構想が策定されてから10年余が経過し、この間、人口減少社会の到来や少子高齢化の急速な進行に加え、環境問題の深刻化、経済・産業構造の変化など社会経済情勢は、大きく変化しています。

一方、地方分権の進展に伴い、身近な行政サービスを提供する市は、厳しい財政状況においても多様化する市民ニーズを的確に捉え、これまで以上に自主性・自立性を発揮し、市民満足度の高い行財政運営を効率的かつ効果的に進めていく必要があります。また、市民も地域課題に対し、自ら取り組み、解決していくことが求められています。そのためにも、市民と市がそれぞれの役割を認識しながら、参加と協働によるまちづくりをより一層進めていくことが重要になります。

このような状況において、越谷市の地域資源や特性を生かしたまちづくりを展開するとともに、広域的な求心性を持った魅力や活力あふれるまちをつくりあげていく必要があります。

本審議会は、このような認識に立ち、「人間尊重」と「市民主権」を基本理念とするまちづくりを進めるため、新たに「人と地域が主役のまちづくり」「環境と共生したまちづくり」「文化の息づくやすらぎのまちづくり」「活力ある産業のまちづくり」の4つを視点として掲げ、これまでのまちづくりの成果を受け継ぎ、新たな時代の潮流とまちづくりの課題を的確に捉え、まちづくりの指針として示された、基本構想（素案）を慎重に審議しました。

審議の経過を踏まえ、基本構想の具現化にあたっては、特に下記の事項について配慮されるよう付言し、諮問を受けた原案をおおむね妥当である旨をここに答申します。

なお、今後は、審議会において出された意見、提案等を十分に尊重され、基本構想をさらに具体化する前期基本計画の策定にあたっては、越谷市の将来像である「水と緑と太陽に恵まれた 人と地域が支える安全・安心・快適都市」の実現に向かって努力されるよう望みます。

記

第1章 時代の流れと新たな課題について

人口減少や少子高齢化は、今後の大きな課題であり、持続可能な都市づくりを進めていく上では、既存の社会資本ストックの維持管理や有効活用について、検討する必要があります。また、参加と協働によるまちづくりをより一層進めるため、地域コミュニティの活性化や、市民がまちづくりに参加しやすい環境づくりに取り組む必要があります。

第4章 人口と土地利用について

人口減少や少子高齢化という課題に対応するためには、今後10年間の人口・世帯・高齢化率などの社会動向を明確にし、その変化などに柔軟に対応した施策を展開する必要があります。また、都市構造については、市民の多様化するライフスタイルや価値観の変化などに対応するとともに、地域の特性に応じた都市構造の形成を進める必要があります。さらに、土地利用のあり方については、市民と市が共通認識を持ち、参加と協働による検討を進めていく必要があります。

第5章 地区からのまちづくりの展開について

地区からのまちづくりを積極的に展開していくためには、地域コミュニティの活性化や景観保全など、地区の実情に応じた創意工夫を加えながら個性を生かした地区づくりを進めていく必要があります。

第6章 施策の大綱について

別添部会報告書のとおり

※別添部会報告書は省略

その他

これまで以上に厳しい財政状況が予想される中、限られた経営資源を最大限に有効活用し、選択と集中による計画策定を進めていく必要があります。また、総合振興計画の策定後における着実な推進にあたっては、適切な進行管理を行うとともに、市民参加の手法などについて検討する必要があります。